



2018年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 レーザーテック株式会社
 コード番号 6920 URL <https://www.lasertec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡林 理
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 内山 秀 TEL 045-478-7111
 定時株主総会開催予定日 2018年9月26日 配当支払開始予定日 2018年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2018年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年6月期の連結業績（2017年7月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	21,252	23.0	5,685	16.0	5,706	14.9	4,366	23.5
2017年6月期	17,278	-	4,901	-	4,964	-	3,534	-

(注) 包括利益 2018年6月期 4,378百万円 (14.6%) 2017年6月期 3,821百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年6月期	96.84	96.76	17.0	16.0	26.8
2017年6月期	78.39	78.33	15.3	16.9	28.4

(参考) 持分法投資損益 2018年6月期 一百万円 2017年6月期 一百万円

(注) 1. 2017年6月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。
 2. 当社は、2017年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	38,121	27,053	70.9	599.52
2017年6月期	33,019	24,479	74.1	542.43

(参考) 自己資本 2018年6月期 27,032百万円 2017年6月期 24,457百万円

(注) 当社は、2017年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年6月期	2,916	△684	△1,805	10,107
2017年6月期	3,495	△612	△1,151	9,736

(注) 会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、2017年6月期については、遡及修正後の数値を記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年6月期	-	0.00	-	28.00	28.00	1,262	35.7	5.5
2018年6月期	-	12.00	-	22.00	34.00	1,533	35.1	6.0
2019年6月期(予想)	-	16.00	-	23.00	39.00		35.2	

(注) 会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、2017年6月期配当性向(連結)は、遡及修正後の前期の数値を用いて算出しています。

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,300	36.8	3,300	0.7	3,300	0.2	2,600	7.6	57.66
通期	28,000	31.7	6,500	14.3	6,500	13.9	5,000	14.5	110.89

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、 除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年6月期	47,143,200株	2017年6月期	47,143,200株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2018年6月期	2,054,078株	2017年6月期	2,053,968株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2018年6月期	45,089,195株	2017年6月期	45,089,356株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、2017年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2018年6月期の個別業績（2017年7月1日～2018年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	19,220	21.6	4,530	13.2	5,153	12.1	4,178	23.2
2017年6月期	15,806	9.9	4,004	0.9	4,595	15.0	3,390	16.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年6月期	92.67	92.59
2017年6月期	75.20	75.14

（注）当社は、2017年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2018年6月期	36,503		25,541		69.9		565.99
2017年6月期	31,320		23,148		73.8		512.91

（参考）自己資本 2018年6月期 25,519百万円 2017年6月期 23,126百万円

（注）当社は、2017年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社では2018年8月10日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(ご参考資料)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(表示方法の変更)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期(2018年6月期)の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業収益が好調で雇用や個人消費も高水準で推移しました。こうした状況下で、FRBは利上げを進めてきました。欧州では、Brexitや難民問題などの政治的課題を抱えるものの緩やかな景気回復が持続しました。中国では個人消費の拡大基調が続き、「中国製造2025」など政策面での後押しもありハイテク系製造業の投資が加速してきました。しかし、米国の保護主義的な通商政策に伴う貿易摩擦に対する懸念から、将来の経済動向には不透明感が増えています。

わが国経済は、堅調な企業業績が持続し、失業率はバブル期以来の低水準となり、名目賃金が伸びるなど、景気の回復基調が続いています。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、HPC(ハイパフォーマンスコンピューティング)やIoT(様々なものがインターネットにつながる)などの技術革新に伴う半導体需要の裾野の広がりから、半導体および半導体製造装置市場は堅調な拡大が続きました。

当社グループが参入しているその他の事業領域に関しては、FPD(フラットパネルディスプレイ)業界において、中国におけるG10.5と呼ばれる大型パネル向け投資が本格化しましたが、OLED(有機EL)を用いた中小型パネル向け投資は減速しました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は212億52百万円(前連結会計年度比23.0%増)となりました。

品目別にみますと、半導体関連装置が154億98百万円(前連結会計年度比26.2%増)、その他が18億2百万円(前連結会計年度比7.7%減)、サービスが39億51百万円(前連結会計年度比29.8%増)となりました。

連結損益につきましては、営業利益が56億85百万円(前連結会計年度比16.0%増)、経常利益が57億6百万円(前連結会計年度比14.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は43億66百万円(前連結会計年度比23.5%増)となりました。

② 次期(2019年6月期)の見通し

貿易摩擦に対する懸念、政策金利の引上げ、地政学的リスクの再燃懸念など不安定要素は残るものの、世界各国において内需の高まりが見込まれており、世界経済は緩やかな回復を続けることが予想されます。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、引き続き半導体需要は堅調で、活発な設備投資が継続すると予想されます。

このような環境において、通期の連結業績につきましては、売上高280億円、営業利益65億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を予測しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は381億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億2百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が16億4百万円減少したものの、仕掛品が37億77百万円、流動資産のその他が12億69百万円、原材料及び貯蔵品が8億54百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は110億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億28百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が2億58百万円減少したものの、前受金が30億16百万円増加したことによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は267億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億62百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により18億3百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を43億66百万円計上したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は270億53百万円となり、また自己資本比率は70.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加し101億7百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、29億16百万円の収入（前年同期比16.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益57億6百万円、前受金の増加額30億72百万円などの収入要因が、たな卸資産の増加額46億37百万円、法人税等の支払額16億48百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、6億84百万円の支出（前年同期比11.7%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出4億60百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、18億5百万円の支出（前年同期比56.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額18億3百万円などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期
自己資本比率(%)	84.6	84.2	74.1	70.9
時価ベースの自己資本比率(%)	161.5	108.2	213.4	369.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,544.4	—	25,040.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、2017年6月期については、遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な利益還元を行うとともに、業績に応じた弾力的な配当政策を行い、連結での配当性向35%を目安とすることを利益配分に関する基本方針としております。

内部留保については、新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針であります。

当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、剰余金の配当を、期末配当として年1回実施する方針から、中間配当と期末配当の年2回実施する方針に変更し、当期（2018年6月期）より中間配当を実施しています。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が配当の決定機関となっております。

上記の方針のもと、当期期末配当金については、1株当たり22円を予定しております。これにより当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり12円）を含め1株当たり34円となります。

次期配当金については、次期業績の見通しにより1株当たり39円（中間配当16円、期末配当23円）とさせて頂く予定であります。連結配当性向については35.2%となる見通しです。

2. 企業集団の状況

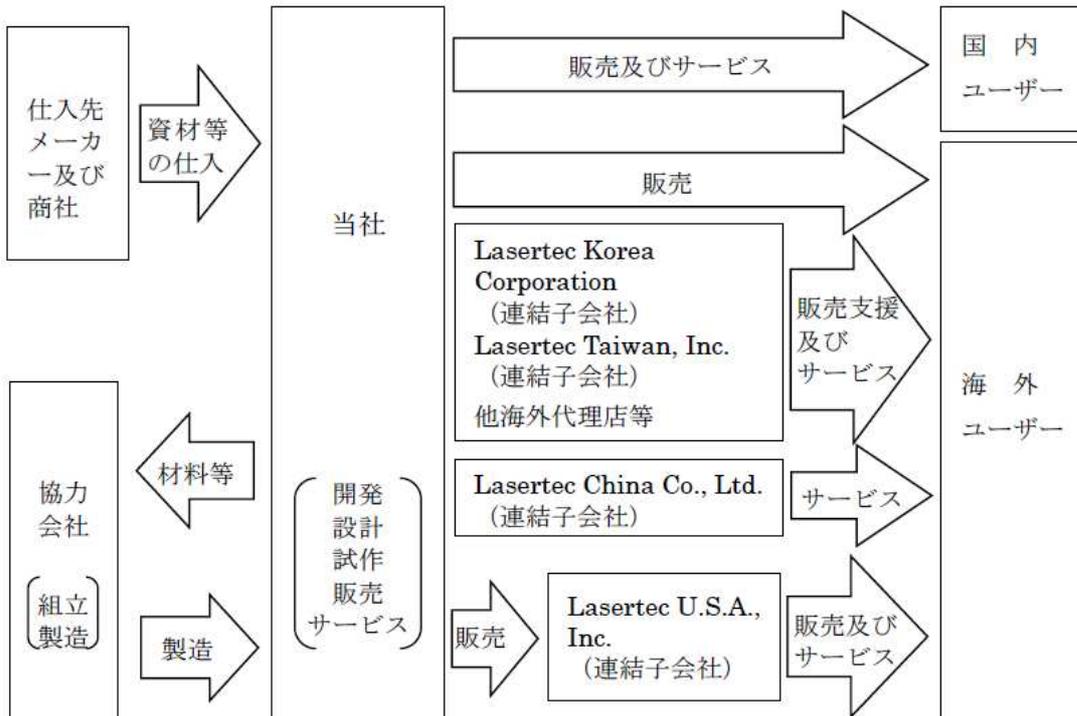
当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであります。当社グループが営んでいる主な事業内容は、半導体関連装置及びその他の装置等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスに区分されます。

半導体関連装置及びその他の装置等の設計、製造は連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）が行っております。

販売については、北米地域及び欧州地域に対しては連結子会社のLasertec U.S.A., Inc.が行っており、国内及びアジア地域に対しては当社が行っております。

サービスについては、北米地域並びに欧州地域に対しては連結子会社のLasertec U.S.A., Inc.、韓国に対しては連結子会社のLasertec Korea Corporation、台湾に対しては連結子会社のLasertec Taiwan, Inc.、中国に対しては連結子会社のLasertec China Co., Ltd.が行っております。国内及びその他のアジア地域に対しては当社が行っております。

なお、当社及び各関係会社等の事業を事業系統図によって示すと以下の通りとなります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,805,620	10,176,394
受取手形及び売掛金	5,425,336	3,820,832
仕掛品	6,540,058	10,317,776
原材料及び貯蔵品	1,260,612	2,115,076
その他	1,693,510	2,963,243
貸倒引当金	△6,054	△5,473
流動資産合計	24,719,084	29,387,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,764,417	3,845,617
減価償却累計額	△1,875,031	△1,974,371
建物及び構築物 (純額)	1,889,385	1,871,245
機械装置及び運搬具	264,571	385,763
減価償却累計額	△160,088	△224,755
機械装置及び運搬具 (純額)	104,482	161,007
工具、器具及び備品	1,568,612	1,593,379
減価償却累計額	△1,150,343	△1,401,027
工具、器具及び備品 (純額)	418,268	192,351
リース資産	6,600	6,600
減価償却累計額	△4,180	△5,500
リース資産 (純額)	2,420	1,100
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	7,257	121,285
有形固定資産合計	6,676,588	6,601,764
無形固定資産		
投資その他の資産	173,163	534,775
投資有価証券	583,522	610,827
繰延税金資産	820,782	932,993
その他	46,254	53,743
貸倒引当金	△179	△162
投資その他の資産合計	1,450,379	1,597,401
固定資産合計	8,300,132	8,733,941
資産合計	33,019,216	38,121,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,627,714	1,392,704
未払法人税等	863,312	604,912
前受金	4,301,398	7,318,101
役員賞与引当金	209,000	226,000
製品保証引当金	288,821	321,032
その他	1,038,708	916,713
流動負債合計	8,328,956	10,779,463
固定負債		
退職給付に係る負債	187,690	201,106
その他	23,224	87,677
固定負債合計	210,914	288,783
負債合計	8,539,870	11,068,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	23,202,683	25,765,441
自己株式	△976,494	△976,969
株主資本合計	24,237,548	26,799,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,176	314,205
為替換算調整勘定	△74,878	△81,991
その他の包括利益累計額合計	220,298	232,213
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	24,479,345	27,053,544
負債純資産合計	33,019,216	38,121,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上高	17,278,121	21,252,468
売上原価	※1 7,808,448	※1 9,251,155
売上総利益	9,469,672	12,001,312
販売費及び一般管理費	※2 4,568,436	※2 6,315,850
営業利益	4,901,235	5,685,461
営業外収益		
受取利息	3,936	6,448
受取配当金	8,725	11,524
為替差益	55,487	—
固定資産賃貸料	1,791	1,963
その他	4,283	11,057
営業外収益合計	74,224	30,994
営業外費用		
支払利息	139	—
固定資産除却損	10,424	238
為替差損	—	9,128
その他	370	554
営業外費用合計	10,934	9,921
経常利益	4,964,525	5,706,533
税金等調整前当期純利益	4,964,525	5,706,533
法人税、住民税及び事業税	1,483,852	1,461,276
法人税等調整額	△54,074	△121,070
法人税等合計	1,429,777	1,340,206
当期純利益	3,534,748	4,366,327
親会社株主に帰属する当期純利益	3,534,748	4,366,327

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期純利益	3,534,748	4,366,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,038	19,029
為替換算調整勘定	103,402	△7,113
その他の包括利益合計	※ 286,440	※ 11,915
包括利益	3,821,189	4,378,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,821,189	4,378,243
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931,000	1,080,360	20,804,057	△976,139	21,839,277
会計方針の変更による累積的影響額			13,662		13,662
会計方針の変更を反映した当期首残高	931,000	1,080,360	20,817,720	△976,139	21,852,940
当期変動額					
剰余金の配当			△1,149,784		△1,149,784
親会社株主に帰属する当期純利益			3,534,748		3,534,748
自己株式の取得				△354	△354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,384,963	△354	2,384,608
当期末残高	931,000	1,080,360	23,202,683	△976,494	24,237,548

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,137	△164,617	△52,479	21,498	21,808,296
会計方針の変更による累積的影響額		△13,662	△13,662		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,137	△178,280	△66,142	21,498	21,808,296
当期変動額					
剰余金の配当					△1,149,784
親会社株主に帰属する当期純利益					3,534,748
自己株式の取得					△354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,038	103,402	286,440	—	286,440
当期変動額合計	183,038	103,402	286,440	—	2,671,049
当期末残高	295,176	△74,878	220,298	21,498	24,479,345

当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931,000	1,080,360	23,202,683	△976,494	24,237,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,803,569		△1,803,569
親会社株主に帰属する当期純利益			4,366,327		4,366,327
自己株式の取得				△474	△474
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,562,758	△474	2,562,283
当期末残高	931,000	1,080,360	25,765,441	△976,969	26,799,832

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	295,176	△74,878	220,298	21,498	24,479,345
当期変動額					
剰余金の配当					△1,803,569
親会社株主に帰属する当期純利益					4,366,327
自己株式の取得					△474
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,029	△7,113	11,915	—	11,915
当期変動額合計	19,029	△7,113	11,915	—	2,574,199
当期末残高	314,205	△81,991	232,213	21,498	27,053,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,964,525	5,706,533
減価償却費	418,760	558,285
有形固定資産除却損	10,424	238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,218	△584
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,000	17,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	89,769	31,382
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,721	13,135
受取利息及び受取配当金	△12,689	△17,972
支払利息	139	—
為替差損益 (△は益)	40,464	74
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,781,630	1,601,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,150,602	△4,637,568
長期未収入金の増減額 (△は増加)	73,334	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,778	△503,670
前受金の増減額 (△は減少)	3,195,867	3,072,750
その他	60,372	△1,293,829
小計	5,061,011	4,546,859
利息及び配当金の受取額	12,577	17,880
利息の支払額	△139	—
法人税等の支払額	△1,577,470	△1,648,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,495,978	2,916,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△134,470	△69,930
定期預金の払戻による収入	134,470	69,930
有形固定資産の取得による支出	△470,037	△223,820
無形固定資産の取得による支出	△142,567	△460,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612,605	△684,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,149,784	△1,803,569
その他	△1,674	△1,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,459	△1,805,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,136	△56,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,769,050	370,284
現金及び現金同等物の期首残高	7,967,900	9,736,950
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,736,950	※ 10,107,234

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は次の4社であります。

Lasertec U.S.A., Inc.

Lasertec Korea Corporation

Lasertec Taiwan, Inc.

Lasertec China Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLasertec China Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準じる合理的な手続きにより連結上必要な調整をしております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

① 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

② 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（貯蔵品は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法））

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2000年7月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

無償サービス保証期間内における保守、修繕費用等の支出に備えるため、過去の無償サービス費用の実績に基づいて発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社の収益費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この変更は、在外連結子会社の重要性が増していることを踏まえ、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映するためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び前連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」720,179千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」820,782千円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「有形固定資産除却損」10,424千円を別掲しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
△258,586千円	107,691千円

※2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
販売手数料	96,910千円	98,618千円
広告宣伝費	57,966	61,340
貸倒引当金繰入額	2,218	△584
役員報酬	233,936	251,249
給料及び賞与	1,130,086	1,186,681
役員賞与引当金繰入額	209,000	226,000
退職給付費用	21,254	34,008
福利厚生費	227,513	227,871
旅費交通費	196,995	239,500
減価償却費	95,461	104,341
支払手数料	351,601	557,614
研究開発費	1,461,403	2,772,781

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この変更は遡及適用され、前連結会計年度の数値については遡及適用後のものによっております。

(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	258,554千円	27,305千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	258,554	27,305
税効果額	△75,515	△8,276
その他有価証券評価差額金	183,038	19,029
為替換算調整勘定：		
当期発生額	103,402	△7,113
その他の包括利益合計	286,440	11,915

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2016年7月1日至2017年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式(注)1	23,571,600	23,571,600	—	47,143,200	
合計	23,571,600	23,571,600	—	47,143,200	
自己株式					
普通株式(注)2	1,026,800	1,027,168	—	2,053,968	
合計	1,026,800	1,027,168	—	2,053,968	

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,571,600株は、2017年4月1日付の株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,027,168株は、2017年4月1日付の株式分割による増加1,026,934株、及び単元未満株式の買取りによる増加234株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,498
合計		—	—	—	—	—	21,498

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,149,784	51	2016年6月30日	2016年9月29日

(注) 当社は2017年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割は2017年4月1日を効力発生日としておりますので、2016年6月30日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,262,498	利益剰余金	28	2017年6月30日	2017年9月28日

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	47,143,200	—	—	47,143,200	
合計	47,143,200	—	—	47,143,200	
自己株式					
普通株式	2,053,968	110	—	2,054,078	
合計	2,053,968	110	—	2,054,078	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,498
合計		—	—	—	—	—	21,498

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,262,498	28	2017年6月30日	2017年9月28日
2018年2月5日 取締役会	普通株式	541,070	12	2017年12月31日	2018年3月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	991,960	利益剰余金	22	2018年6月30日	2018年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	9,805,620千円	10,176,394千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△68,670	△69,160
現金及び現金同等物	9,736,950	10,107,234

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり純資産額	542円43銭	599円52銭
1株当たり当期純利益	78円39銭	96円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円33銭	96円76銭

- (注) 1. 当社は2017年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この変更は遡及適用され、前連結会計年度の数値については遡及適用後のものによっております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,534,748	4,366,327
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,534,748	4,366,327
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,089,356	45,089,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	37,968	37,988
(うち新株予約権) (株)	(37,968)	(37,988)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ご参考資料)

(1) 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		生 産 高	対 前 期 増 減 率
		千円	%
製 品	半導体関連装置	19,312,768	9.4
	その他	3,422,817	23.8
	小計	22,735,585	11.3
サービス		3,951,856	29.8
合計		26,687,442	13.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この変更は遡及適用され、対前期増減率は、遡及適用後の前期の数値を用いて算出しています。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		受 注 高		受 注 残 高	
		金 額	対前期増減率	金 額	対前期増減率
		千円	%	千円	%
製 品	半導体関連装置	34,826,726	81.3	34,466,273	127.7
	その他	3,909,480	32.0	4,677,149	82.0
	小計	38,736,206	74.7	39,143,422	121.1
サービス		4,144,316	31.6	737,771	35.3
合計		42,880,522	69.4	39,881,194	118.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この変更は遡及適用され、対前期増減率は、遡及適用後の前期の数値を用いて算出しています。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		販 売 高	対 前 期 増 減 率
		千円	%
製 品	半導体関連装置	15,498,249	26.2
	その他	1,802,362	△7.7
	小計	17,300,611	21.5
サービス		3,951,856	29.8
合計		21,252,468	23.0

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この変更は遡及適用され、対前期増減率は、遡及適用後の前期の数値を用いて算出しています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,523,132	9,173,203
受取手形	217,056	186,559
売掛金	4,978,455	3,036,021
仕掛品	6,551,299	10,337,771
原材料及び貯蔵品	1,067,467	1,967,907
未収入金	1,116,060	1,428,209
その他	401,450	1,487,921
貸倒引当金	△5,511	△3,404
流動資産合計	22,849,410	27,614,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,871,493	1,849,108
構築物	12,002	12,868
機械装置及び運搬具	104,482	160,907
工具、器具及び備品	411,122	183,975
リース資産	2,420	1,100
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	6,258	121,285
有形固定資産合計	6,662,554	6,584,019
無形固定資産	173,029	534,679
投資その他の資産		
投資有価証券	583,522	610,827
関係会社株式	147,729	147,729
繰延税金資産	884,387	987,785
その他	19,673	24,850
貸倒引当金	△179	△162
投資その他の資産合計	1,635,132	1,771,030
固定資産合計	8,470,716	8,889,729
資産合計	31,320,126	36,503,919

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,631,038	1,439,626
未払金	667,530	863,850
未払法人税等	739,564	472,476
前受金	3,889,801	7,196,291
役員賞与引当金	209,000	226,000
製品保証引当金	198,758	170,677
その他	626,972	305,451
流動負債合計	7,962,664	10,674,373
固定負債		
退職給付引当金	187,148	201,106
その他	22,188	87,096
固定負債合計	209,336	288,202
負債合計	8,172,000	10,962,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金		
資本準備金	1,080,360	1,080,360
資本剰余金合計	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
利益準備金	159,038	159,038
その他利益剰余金		
別途積立金	9,212,000	9,212,000
繰越利益剰余金	12,425,546	14,800,211
利益剰余金合計	21,796,584	24,171,249
自己株式	△976,494	△976,969
株主資本合計	22,831,450	25,205,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,176	314,205
評価・換算差額等合計	295,176	314,205
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	23,148,125	25,541,343
負債純資産合計	31,320,126	36,503,919

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上高	15,806,501	19,220,234
売上原価	7,636,029	8,906,371
売上総利益	8,170,471	10,313,862
販売費及び一般管理費	4,166,177	5,782,874
営業利益	4,004,294	4,530,988
営業外収益		
受取利息	786	1,866
受取配当金	537,230	682,364
為替差益	59,096	—
固定資産賃貸料	1,791	1,963
その他	3,616	8,050
営業外収益合計	602,521	694,245
営業外費用		
支払利息	139	—
為替差損	—	70,561
固定資産除却損	10,424	175
その他	370	554
営業外費用合計	10,934	71,291
経常利益	4,595,881	5,153,941
税引前当期純利益	4,595,881	5,153,941
法人税、住民税及び事業税	1,269,311	1,087,382
法人税等調整額	△64,113	△111,674
法人税等合計	1,205,198	975,708
当期純利益	3,390,682	4,178,233

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	10,184,648	19,555,686	△976,139	20,590,906	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,149,784	△1,149,784		△1,149,784	
当期純利益					3,390,682	3,390,682		3,390,682	
自己株式の取得							△354	△354	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	2,240,898	2,240,898	△354	2,240,543	
当期末残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	12,425,546	21,796,584	△976,494	22,831,450	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	112,137	21,498	20,724,542
当期変動額			
剰余金の配当			△1,149,784
当期純利益			3,390,682
自己株式の取得			△354
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	183,038	—	183,038
当期変動額合計	183,038	—	2,423,582
当期末残高	295,176	21,498	23,148,125

当事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	12,425,546	21,796,584	△976,494	22,831,450	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,803,569	△1,803,569		△1,803,569	
当期純利益					4,178,233	4,178,233		4,178,233	
自己株式の取得							△474	△474	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	2,374,664	2,374,664	△474	2,374,189	
当期末残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	14,800,211	24,171,249	△976,969	25,205,639	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	295,176	21,498	23,148,125
当期変動額			
剰余金の配当			△1,803,569
当期純利益			4,178,233
自己株式の取得			△474
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,029	—	19,029
当期変動額合計	19,029	—	2,393,218
当期末残高	314,205	21,498	25,541,343

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」704,224千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」884,387千円に含めて表示しております。